

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第 50 集 (2017年度) 2018年 3 月発行 : 255-269

ジョイントディグリー拡大の背景 欧州連合の高等教育政策に関する基礎調査

野 村 朋 絵

ジョイントディグリー拡大の背景

欧州連合の高等教育政策に関する基礎調査

野村朋絵*

1. はじめに

高等教育システムは、18世紀以降の近代国家の中で中核的な制度として、各国の歴史的・社会的な背景を反映してそれぞれ発展してきた。その中で高等教育政策は国の主権の範疇にあり、教育の質保証や学位の認証は国内の問題として捉えられた。これに対して、近年、異なる教育システムに基づく複数の高等教育機関が共同で学位を授与する、ジョイント・ディグリー（以下 JD）やダブル・ディグリー（以下 DD）といった国際共同学位プログラムが世界的に拡大している。その先駆けとなったのは、2000年代からの欧州の高等教育においてである（Knight, 2008）。

国毎に差はあるが、伝統的に欧州において高等教育機関に影響を及ぼす主なアクターは国と大学人（academics）とされ、社会からの要請は政府が仲介して機関に伝えるという構造が成り立ってきた（タイヒラー, 2006）。しかしながら、教育システムの統合を目指す欧州連合（EU）の成立は、超国家組織が直接的・間接的に高等教育機関に対して及ぼす影響力を増幅させており、2000年以降、国家の枠組みを超える教育プロセスとカリキュラムの構築（de-nationalisation）が進んできた（Teichler, 1998）。このような背景において、JDの拡大を促した要因はどのように説明されるのだろうか。

欧州のJDを扱った先行研究は、実態の調査や（eg. Tauch & Rauhvargers, 2002; Kuber & Obst, 2009; Obst et al, 2011）、連携による学生の学修成果への効果（Culver et al, 2011; 2012; 林 他, 2012）、プログラムの成功・阻害要因を検討する研究（Stein & Short, 2001）がある。その一方で、欧州においてJDという新規プログラムが導入された要因は、実態調査において言及されているが、理論的な検討は行われておらず、その実施が機関の自立性に与える影響についても十分な検討が行われていない（Batory & Lindstrom, 2011）。

本稿では、JDの拡大の要因と、その実施が機関の自立性に与える影響を検討する調査を行う基礎段階として、欧州の高等教育機関がJDのような新規プログラム導入を決定する背景としてEUの高等教育政策に焦点を当て、その組織環境の変化に着目する。本稿の構成は以下の通りである。第一章では、欧州におけるJDの定義と課題の特徴を明らかにする。第二章では、EUの高等教育政策の変遷を歴史的に概観し、JD発展に関連する高等教育機関の連携がどのように捉えられてきたかに着目する。第三章では、EUによる具体的なJD支援の方策を整理し、欧州の高等教育改革との関連を考察して、EUによるJDの支援がどのようなものであったかをまとめる。

*広島大学高等教育研究開発センター研究員

2. JD の定義と課題

定義

国際共同学位と総称される学位の授与を伴う教育連携プログラムは、明確な国家の法制度や方針に基づいてきたというよりも、各高等教育機関が定義付けを行い、独自に発展させてきた。DD や JD の他にも「デュアル・ディグリー」「マルチプル・ディグリー」「コンセクティブ・ディグリー」「ツィニング」「複合学位」等のプログラムが含まれ、国や機関によって多様な定義が存在する。

欧州において広く共有される JD の定義は、2004年のユネスコと欧州評議会（Council of Europe）によるもので、「二つ以上の異なる国の高等教育機関、もしくは、学位授与資格を持つ組織と一つ以上の高等教育機関が、共同で開発・提供するプログラムに基づき、共同で授与する高等教育資格（qualification）」と JD を定義する（UNESCO & Council of Europe, 2004）。JD の特徴は、複数の国際的な機関による連携や、学生のモビリティ、最終的に授与される学位の形式に着目されがちである。その一方、Girotti（2011）が指摘するよう、ヨーロッパレベルで議論される学位連携プログラムは、最終的な学位の形態に関わらず、統合されたカリキュラムと運営を伴う共同で構築された「共同学修プログラム（Joint Study Programme）」であることが重視される。定義上は JD であるプログラムを国の法制度上 JD が認められない故に DD とするケースもあるが、このような場合にも、共同学修プログラムであることを前提とするために、JD と DD という名称は代替的に用いられることも少なくない。

ここで言及される「統合されたカリキュラムと運営」には、以下の特徴が見られる。統合されたカリキュラムには、(1) 修了後の職業のプロフィールとそれに対応するコンピテンス、(2) プログラム全体の学習成果の定義と学習成果に到達するための各単位とモジュールのワークロード、が明示されることが求められ、統合された運営には、学生管理（アドミッション等）や授業の方針について機関間で合意し、全ての学生が各参加機関において同じレベルのサービスを受けることを保障することが条件となる（Girotti, 2011）。そのために、どの参加機関においても学生は、同じ学習成果を習得し、同じサービスを受け、同じ学費を払うことが前提とされる。一方、このような特徴を持つプログラムを実現するには、様々な課題が指摘される。

課題

JD は、複数の国や機関の教育システムをまたがって実施されるという構造上、成績評価や学内評価、事務手続き、質保証、学位取得の要件といった規則や方針における機関間の合意形成が求められる（Batory & Lindstrom, 2011）。JD の実施にあたって、国レベル、機関レベルで認識される課題には、(1) 国の法制度上での JD 学位の認証、(2) 国境を超えるプログラムの質保証、(3) 機関レベルでの運営に関する制度・規則の調整がある。

JD という学位の認証には、国の法制度上で JD の授与が認められない、もしくは、JD に言及する法制度が存在しないという課題がある。JD を認証する法制度の改革は、ボローニャプロセスの目標と関連づけられ、各国の教育に関連する大臣による Bologna Follow-Up Group（以下 BFUG）に

よって促進されてきた。同時に、JDの導入が開始され始めた2000年代前半には、JDを認める法制度が存在しない国においてもJDの定義に相当するプログラムは実施されており、JDを実施する高等教育機関から政府に対して、認証への強い働きかけが存在した (Batory & Lindstrom, 2011)。

教育システムをまたがって提供されるプログラムの教育の質と、質保証を行う制度の確立も国家、機関の両レベルで課題となる。他大学の単位を自大学の単位として認め、全ての参加機関が連名でJDの学位記を授与するには、透明性のある学位プログラムや、単位互換制度が不可欠である。単位の互換や学位の透明性に関しては、エラスムス・プログラムといったJD以外でも、流動化の促進において課題とされてきた。しかしJDの場合には、機関間での共同カリキュラムの開発と、プログラム構築のプロセスが重視される。連携機関は共同で提供する相手機関の教育課程を熟知し、内容や基準に合意、その質を保証して、自大学の学位として認証することが求められるが、これが徹底されているかには議論があり、単に各大学が従来から提供している課程を組み合わせただけのプログラムが提供されていることも課題として指摘される (Knight, 2011)。

更に、学生管理 (アドミッション等) や、全ての学生が同じレベルのサービス受けられるよう対応するためには、学内の多数の部署の調整や、規則・制度の改変の必要も生じる。多くの機関では、機関レベルで該当する規則がない場合には、従来の規則に例外的措置を行うか、新規に規則を改正するという対応が行われると報告されているが (Girotti, 2011)、これらの機関レベルでの実施体制についての現状の把握は進んでいない。次節では、このような課題があるにも関わらず、JDが支援された背景となった、欧州の高等教育政策の展開を概観する。

3. 欧州の高等教育機関に対するEUの権限拡大

JDの導入は、共同での質保証、認証、欧州高等教育システムの透明性と収斂、学生と教職員の流動化、修了生の雇用、高等教育におけるヨーロッパ的視点 (European Dimension)、欧州高等教育の魅力を高める、といったEUの掲げる目標に貢献するとの認識がされている (Reichert & Tauch, 2003)。本節では、このような高等教育における政策目標がどのように発展してきたのかを、欧州の高等教育における超国家組織と国家の関係性が変化した①EU成立前、②EU成立後、③ボローニャプロセス、④リスボン戦略、という四段階から整理する。

EU成立前：高等教育政策分野への制限つきの介入

EU成立以前の欧州では、教育分野に関連した超国家組織の活動は、大きく制限を伴うものであった。欧州レベルでの高等教育政策は、国家の主権への侵害のおそれがあり、政策議論に教育政策を持ち込むことはタブーである、というのが当時の暗黙の了解であった (Pépin, 2006, 54)。経済統合を掲げる欧州共同体 (EC) の活動は、直接的に経済に関連する分野 (例えば、移民や農業政策) が中心で、高等教育への介入を行う場合には、ローマ条約 (Treaty of Rome) (1957) において言及のある職業訓練政策との関連を根拠として示す必要があった。

1970年代になると、経済を越えた将来のヨーロッパの地域統合が視野に入れられ、ECの政策に

対して教育が担う役割に目が向けられるようになる。ここで重視されたのが、国家間での高等教育に関する協力関係の構築と、流動化 (mobility) の促進である。ECは、1973年の教育研究科学局 (Directorate for Education, Research and Science) を設置することによって、教育と研究がECの政策に貢献するものと位置づけ、職業訓練関連分野以外の教育政策にも権限を持つ根拠を得る (De Wit, 2011)。その上で開始されたのが、「ジョイント・スタディー・プログラム」 (Joint Study Programme : JSP) (1976-1986) である。後のエラスムス・プログラム (Erasmus¹⁾) の前身となったこのプログラムは、学生・教員交流を支援する学部間ネットワークを対象として助成金を支給して欧州域内の流動化を高め、高等教育に「ヨーロッパの視点」を取り入れることを提唱した (European Union, 1976)。JSP自体の影響を量的に考えるならば、実施された十年の間に徐々にプログラム数が増加したとはいえ、欧州の高等教育制度に与えた影響は大きくはない。しかしその意義は、それ以降のEC/EUの高等教育政策において、学術協力と交流において、流動化とヨーロッパの視点を土台とする流れを作った点にある (De Wit, 2011)。

続いて1987年には、欧州の学生の流動化に大きく貢献するエラスムス・プログラムが発足する。このプログラムを支援するにあたってECの欧州委員会は、域内の流動化の向上が経済活動の調和と統合市場の構築に貢献するとの認識を明確にし、(1) 欧州の大学間ネットワークの構築、(2) 学生交流への奨学金の提供 (財政的・学術的・行政的な支援を含む)、(3) 卒業証書 (diplomas) と学修期間に基づく認証 (academic recognition)、(4) 単位互換といった具体的な目標が立てられた (European Union, 1987)。この目標の中には、教職員の交流とカリキュラムの共同開発も支援の範疇に含められていた。しかしながら、この時点では、国の制度の改革が求められるカリキュラムレベルでの協力は困難で、新たな学位の認定といった試みは容易には進展しなかった (Klemperer & Van der Wende, 2002)。共同での学修プログラム開発を要するJDに関して、1980年代からヨーロッパレベルで導入に言及する議論はあったものの、国の主権を侵害する懸念から、中心的な政策として扱われていない。ただし、エラスムスによって高められた流動化をきっかけとして、法制度や、単位の互換、教授言語、教育制度の構造や、価値観における国毎の差異が明確になり、解決しなければならぬ課題として国内でも認識されるようになった (Huisman & Van der Wende, 2004)。このような教育システムの収斂への意識は、後に欧州機関間でのJDの導入の基盤となる。

EU 成立後：超国家組織の権限強化

欧州の超国家組織が高等教育政策を講じる法的な根拠を与えたのは、EU成立時のマーストリヒト条約 (1992) である。マーストリヒト条約は、欧州高等教育の競争力を強化、ヨーロッパ市民を形成することを政治的信念として表明し、これらに貢献する国境を越えた高等教育における協力関係を支援する態度を明確にする。EUの発展における教育の役割の重要性と、高等教育にヨーロッパの視点を取り入れる必要性は、その前年の1991年に公表された「欧州共同体における高等教育に関するメモランダム」 (Memorandum on Higher Education in the European Community) (1991) においても明示されている。

マーストリヒト条約によって高等教育への関わりを強めたEUは1995年、エラスムス・プログラ

ムを、それ以前の教育関連プログラムと共にソクラテス (SOCRATES)・プログラム I (1995-1999) という、既存の普通教育と高等教育に関わるプログラムを一つの枠組みの下に含めた。その結果、高等教育に関しては ERASMUS / SOCRATES (以下エラスムス・ソクラテス) が誕生する。エラスムス・ソクラテスは、教育と研修の質と、開かれた教育のヨーロッパへの貢献が目的として掲げられ、流動性の対象を移動しない学生にも向けたことが特徴である (European Union, 2001)。この段階においても、学生の流動化の促進が活動の一つの柱であったが、同時に教職員の流動化と、多国間での共同カリキュラム開発といった教員と教育に関する活動にも関心が向けられるようになる。エラスムス・ソクラテスが支援する事業の一つであり、JD においても中心的な活動となる国際カリキュラムの開発と実践は、異なる前提を持つ教員間で教育内容、教授法、授業評価を共有することが期待された (de Wit, 2011)。しかし、高等教育の調和 (harmonisation) に対して、各国政府の警戒は依然根強く (Teichler, 1998)、マーストリヒト条約の調印後も、高等教育分野における EU の公式な権限は補完性原則 (principle of subsidiarity) によって制限が適用され (Massen & Musselin, 2009)、EU が行使できる権限は、加盟国が必要とした場合のみ支援が可能とされた。

ボローニャ宣言：政府間宣言による欧州高等教育圏構築への取組み

ボローニャ宣言 (1999) とリスボン戦略 (2000) は、それまでとは異なるアプローチで、EU の権限を強化した。ボローニャプロセスは、1999年に29カ国が、欧州高等教育圏 (EHEA) 構築を謳う共同宣言に署名することによって開始され、2017年には48カ国が加盟する国際的な影響力を持つ改革プロセスとして発展してきた。ヨーロッパレベルでの高等教育の収斂を掲げるボローニャ宣言は、現密には EU の制度ではなく、法的な拘束力を持たない政府間の共同宣言として開始された。各国政府と高等教育機関は、ボローニャの達成目標を自国の制度や状況に合わせてその改革の方針として取り入れ、設定した目標を達成するための自発的な努力を行うことを宣言するため、改革の責任はあくまでも各国に委ねられる。具体的な目標には、(1) 比較可能で互換性のある学位、(2) 学位制度の改革 (2段階サイクル)、(3) ECTS (European Credit Transfer System) と互換性のある単位制度の導入、(4) 学生と教職員の流動化の促進、(5) 共通の質保証制度の構築のための協力、(6) 高等教育におけるヨーロッパの視点の導入、が掲げられる。このメカニズムが機能した背景には、教育の質の改善や、卒業生の雇用といった課題への関心の高まりがあり、欧州高等教育圏の設立がこれらの課題に対して効果を持つと期待されたことや (Reichert & Tauch, 2003)、国際競争力への意識が強まる中で、欧州の高等教育が競争力において劣っているという危機感 (吉川, 2003)、エラスムスの実施で浮き彫りになった国内の教育システム改革の必要性に正統性を与えるとの認識があった。各国は、具体的な達成目標を定め、その後二年に一度フォローアップ会議で進捗度合いを報告し、更なる改革の方向性を決めるために、同等集団圧力 (peer pressure) が働き、ボローニャの進展に貢献したことも、ボローニャの進展に貢献したと考えられている (Ravinet, 2006)。これを契機に欧州委員会は、加盟国が自ら掲げる高等教育制度と構造の改革 (学位構造の改革、単位互換、質保証) という目標の達成を支援するという大義名分を得て、影響力を強化することとなる (Keeling, 2006)。この文脈において JD は、ボローニャが掲げる目標をボトムアップで促進・実質化する道

具として (Tauch & Rauhvargers, 2002), 欧州委員会と BFUG から支援を強化される事業となる。

リスボン戦略：知識基盤社会と競争のロジックの導入

欧州における JD の促進を強化するもう一つの契機となったのが、リスボン戦略である。リスボン戦略 (2000) は、2010年までに欧州を競争力のあるダイナミックな知識基盤社会にすることを目標として掲げ、国家間のネットワークに基づく共同研究プログラムと、欧州レベルで研究教育の調整を改善がイノベーションには不可欠であるとする (European Council, 2000)。リスボン戦略は、EU が初めて Open Method of Coordination (以下 OMC) を用いて、高等教育研究の改革を進めた政策となる。ボローニャと同様リスボン戦略は、各国の政府に法制度の変革を法的に強制するものではなく、共通のガイドラインやゴールを提示し、それに沿うように各国が政策の立案を行うものである。欧州委員会が先導するのではなく、同等集団圧力のメカニズムに基づく OMC は、高等教育のような国の主権と関連するために超国家組織による介入が困難な分野においては効果を発揮する。しかし、これまで見てきた高等教育政策とは異なり、リスボン・アジェンダは経済政策である。そのため、高等教育に関しても雇用の問題が中心的な課題であり、高等教育と研究の経済的な効果が強調された。リスボン戦略では、知識基盤社会と、高等教育・研究における「競争」のロジックが、欧州委員会の高等教育分野への財政的な介入を強化する基盤となった (Beerrens, 2002)。この中で、これまで共同カリキュラムといった教育の文脈で扱われてきた JD は、研究の効率向上と関連付けられ、博士課程後期における JD にも関心が向けられるようになる (EUA, 2007)。

これらの政策を受け2000年に開始されたソクラテス・プログラム II (2000 - 2006) では、生涯教育と知識基盤社会の促進を目標として追加される。このソクラテス・プログラムにおいては、財政的支援の対象として、教職員の交流が更に重視され、学部・学科間で共同でのコースの準備、共同プログラム (集中的なサマーコース等)、テーマ毎のネットワーク形成に重点が置かれる (European Union, 2001)。

本節で確認した欧州の高等教育政策の動きには、二つの特徴がある。第一は、EU は高等教育政策に対する権限を強化させると同時に、各国政府の自発的な取り組みによって改革を進めるメカニズムを導入したことである。特に、ボローニャ宣言以降、定期的に開催されるフォローアップミーティングは、各国に目標達成のプレッシャーを与え、高等教育改革を進める効果的なツールとなった (Ravinet, 2006)。第二に、エラスムスやソクラテスといった、財政的な支援を伴うプログラムは、自由意思で行われていた学生の移動を構造化し、機関間のネットワークの構築・強化、コミュニケーションの機会の増加に貢献した。これにより、欧州の高等教育機関では、学生と教職員の交換と協力の強化は、組織戦略として制度化されていく (Beerrens, 2008)。更に、教職員間の教育連携が重視され、教育システムを超えた共同カリキュラムの構築が支援されたことは、教員レベルで異なる教育システムの違いを意識する機会を与え、JD のような緊密な形態の教育連携の基盤を構築することに貢献したと考えられる。次節では、この二つの特徴が、JD の拡大においてどのように機能しているかについて考察する。

4. JDの支援と拡大

欧州でJDと呼ばれるプログラムの実施は2000年以前にも存在するが、急速に増加したのは2001年以降で (Obst et al, 2011), ボローニャ宣言以降の高等教育圏構築の過程においてである。EUは、JDの導入を欧州の高等教育制度の収斂に資する施策の一つとして位置付けているが、実質的な支援が開始されるのは、2004年に開始される Erasmus Mundus (EM) という枠組みの中によってである。本節では、各フォローアップミーティングがJDをどのように位置づけて、その拡大を支援したかについて確認し、EMというJDを支援する仕組みがどのようなものであったかを説明する。

ボローニャ宣言のフォローアップミーティングにおけるJDの制度整備

学位の認証は、JDの導入を阻む要因であったが、多くの国では2009年までに高等教育機関にとってJDの導入を可能にする法制度改正が行われている (Rauhvarrgers & Rusakova, 2008)。このような改革は、ボローニャプロセスにおける、各国の取り組みを促すフォローアップミーティングのメカニズムによって進められてきた。

2001年のプラハ会合を皮切りに、各国の教育に関する大臣によるフォローアップミーティングにおいてJD導入への支援に関する議論が開始され、その後のフォローアップミーティングや専門家によるセミナー等を通して、各国政府に対してJDを支援するよう呼びかけられる。プラハ・コミュニケにおいて、JDは、高等教育におけるヨーロッパの視点を促進するという文脈で登場する。欧州的な要素 (内容、方向性、構造) を取り入れたモジュール、コース、カリキュラムが、異なる国の機関間の協力によって提供され、これらが認証されたJDにつながるものが重要であるとの認識が示される (Prague Communiqué, 2001)。しかし、初期の議論では、JDの授与を可能とする国の法制度の整備には焦点が当てられていない。国レベル法制度におけるJD認証の壁を取り除くことが合意されたのが、2003年のベルリン・コミュニケで、JDの構築と認証の発展支援と、統合されたカリキュラムに適用が可能な質保証制度の構築が促された (Berlin Communiqué, 2003)。そして2004年にはユネスコと欧州評議会によって制度改正の基礎となる国際的な定義が示され (UNESCO & Council of Europe, 2004)、欧州委員会の支援を受けて Erasmus Mundus (EM) が開始される。

更に2005年にはベルゲン・コミュニケにおいては、JDの発展と認証に対する法制度の壁を取り除くこと (国の法制度上でJDへの言及を含め、改革の進捗状況を2007年に報告するよう決められた) に加えて、JDにつながる統合されたカリキュラムの質保証を可能にする制度の発展に向けた支援に言及される。ここでは、各国の認証機関は、比較可能な国内の高等教育資格と大きな違いがない限りは外国のJDを認証するよう柔軟な対応が求められ、認証を容易にするためには機関や学修内容を明記したJDに対応したディプロマ・サプリメントの形式の発展と、ECTSシステムの活用が促される。そして国のレベルから高等教育機関がJDにつながる共同学修プログラムを導入することに対するインセンティブを与えることで合意された。 (Bergen Communiqué, 2005)。このように、フォローアップミーティングでの議論が、国レベルでの制度の改革や、JDの促進に直接的に影響を与えている。

JD の財政的支援プログラムと機関間の協力関係の発展

その一方で、超国家組織が高等教育機関に直接的な財政的支援を行う枠組みは、国家を仲介せずに機関の変革を促すことを可能にする。このような枠組みの一つが、エラスムスやソクラテスであり、JD・DDを支援するエラスムス・ムンドゥス(Erasmus Mundus : EM)である。EM(第一期2004-2008 : 第二期2009-2013²⁾)は、知識基盤社会への対応、欧州の高等教育の競争力の強化、学位構造の収斂プロセスの促進に貢献するために、異なる国の高等教育機関間の協力関係の促進、高等教育の質の改善、欧州の高等教育の魅力的の向上を支援するアクションを財政的に支援する枠組みである。JDの促進に関連するのは、各フェーズのアクション1で、(1) 欧州三ヶ国以上の高等教育機関によるコンソーシアムを形成し、(2) 共同で設計・導入された学術プログラムを提供し、(3) 参加学生は二つ以上の機関に実質的に滞在し、(4) DD, JD, マルチプル・ディグリーのいずれかを授与する、という要件を満たす修士課程(第二期では博士課程も含まれる)。この課程に登録する学生に対して奨学金の支給と、プログラムを運営するコンソーシアムに運営資金の補助が行われる。この支援には潤沢な資金が充てられ、2004年から2008年までのプログラムでは80のEM修士課程が実施され、2,325名の学生に奨学金が付与された(European Union, 2008)。

EMの資金を獲得するためには、欧州の視点を導入した共通基準の設定と、共通でのアドミッションとカリキュラムの設計(教育内容、教授法、評価の共有)を行うよう、高等教育機関は誘導された。また、EUが促進する高等教育システムの収斂を進める道具としての、ECTSやディプロマ・サプリメントの使用に関しても、必須要件とはされていないものの、競争的資金の獲得にこれらの導入が有利に働くために、多くの機関が導入した。この点において、EMという枠組みは、潤沢な資源的インセンティブを与え、EUの促進する政策を機関に導入することに貢献した。このインセンティブが、機関レベルでの制度の変更だけに留まらず、JDを可能にするよう国の制度改革への圧力をも作り出したとされる(Batory & Lindstrom, 2011)。

5. 結語

本稿では、欧州の高等教育機関がJDのような新規プログラムの導入を決定する背景として、JDの実施を支援するEUの高等教育政策の歴史的な発展プロセスに焦点を当て、組織環境の変化を捉えた。EUの高等教育政策において掲げられる目標や課題が、どのようにJDプログラムの概念を支え、その促進がどのようなメカニズムで行われたかを明らかにすることが、その目的であった。

EUによる高等教育政策は、流動性の向上とヨーロッパの視点の導入を重視してきた。その上で、ボローニャプロセスが構築を目指す欧州高等教育圏を実現するための、比較可能な学位や単位互換制度、欧州に共通の質保証制度といった施策は、高等教育機関がJDを可能にするために不可欠な仕組みでもあった。そのため、JDの導入は、ボトムアップで欧州の高等教育システムの調和(harmonisation)に貢献をすることが期待され、ボローニャプロセスにおいて重点的に促進された。また、リスボン戦略で謳われる、競争力のある知識基盤社会経済を実現するために教育の質の改善と、優れた学生の獲得と人材育成が必要であるというロジックも、JDの理念を支持するものであった。

EUの成立以前には、超国家組織による高等教育分野の権限は、高等教育を主権の範疇とする国家との緊張関係のため制約されたものであった。しかし、EUの成立後、徐々にその権限は拡大され、ボローニャプロセスのような政府間枠組みや、リスボン戦略に代表される OMC といった、各国政府の自発的な取組みを促すメカニズムを利用することで、国の政策にも影響を及ぼすようになる。JDの促進に関する議論は、このボローニャプロセスにおいて定期的に開催されるフォローアップミーティングにおいて形成され、JDの認証を可能にする国家の法制度の改革が、政府間で合意され進められてきた。

加えて、EMという高等教育機関に対して直接的なEUの財政支援を行うプログラムによって、機関にJDを実施するインセンティブが与えられ、新たな連携の形態を機関レベルにおいて導入された。JDは、従来の交換プログラム等と比較すると教育内容や手続きにおいて緊密な連携が求められるプログラムである。しかし、エラスムスやソクラテスといったプログラムを通じて、学生の交流事業だけでなく、機関間でのネットワークを構築し、共同学修プログラムの実施により教職員間に教育における連携を形成し、共同カリキュラムや共通の手続きを構築する基盤が既に作られていたために可能となった。

本稿では、JDの拡大要因と、その実施が機関の自立性に与える影響を検討する調査を行うため、その基礎調査としてEUの高等教育政策とJDの関係性を考察した。今後の研究では、JDの導入の要因としての機関が認識する正統性について検討し、このような新規プログラムが機関内外に与える影響を検討することが必要と考える。

【注】

- 1) European Community Action Scheme for the Mobility of University Students の通称。
- 2) この枠組みは、2014年以降は、国際的な大学間連携とモビリティを促進することを目的とした Erasmus+ という枠組みに発展し、ジョイントマスターディグリー (Joint Master Degrees: JMDs) に登録する学生への奨学金の提供を行っているが、本稿では、新規のJD構築により関連する EMに焦点を当てる。

【参考文献】

タイヒラー・ウルリッヒ (馬越徹・吉川裕美子監訳) (2006) 『ヨーロッパの高等教育改革』玉川大学出版部。

林隆之・金性希・森利枝・齊藤貴浩・鈴木賢次郎 (2012) 「海外の高等教育機関との連携・共同を伴う教育プログラムに関する調査報告書」独立行政法人大学評価・学位授与機構研究開発部。

(http://www.niad.ac.jp/n_shuppan/project/no9_c2013013102.pdf) <2016年12月8日アクセス>。

吉川裕美子 (2003) 「ヨーロッパ統合と高等教育政策－エラスムス・プログラムからボローニャ・プロセスへ」学位研究 (17), 69-90頁。

- 渡部由紀 (2011) 「国際共同学位プログラムの定義と実施に関する課題」 京都大学国際交流センター論攷(1), 95-103頁。
- Batory, A., & Lindstrom, N. (2011). The power of the purse: Supranational entrepreneurship, financial incentives, and European higher education policy. *Governance*, 24(2), 311-329.
- Beerkens, E. (2002). International inter-organisational arrangements in higher education: Towards a typology. *Tertiary Education & Management*, 8(4), 297-314.
- Berlin Communiqué. (2003). *Realising the European Higher Education Area*. Retrieved July 20, 2016, from https://media.ehea.info/file/2003_Berlin/28/4/2003_Berlin_Communique_English_577284.pdf
- Bergen Communiqué. (2005). *The European Higher Education Area - Achieving the Goals*. Retrieved July 20, 2016, from https://media.ehea.info/file/2005_Bergen/52/0/2005_Bergen_Communique_english_580520.pdf
- Culver, S. M., Warfvinge, P., Grossmann, C., & Puri, I. K. (2011). Evaluation of engineering double-degree programs in Sweden: results of the Lund Focus Groups. *European Journal of Higher Education*, 1(2-3), 220-232.
- Culver, S. M., Puri, I. K., Spinelli, G., DePauw, K. P., & Dooley, J. E. (2012). Collaborative dual-degree programs and value added for students: Lessons learned through the EVALUATE-E project. *Journal of Studies in International Education*, 16(1), 40-61.
- Davies, H. (2009). *Survey of master degrees in Europe*. Brussels: European University Association.
- De Wit, H. (2011), European Integration in Higher Education: The Bologna Process Towards A European Higher Education Area. In: Forest, J. and Altbach, P. *International Handbook of Higher Education, II, Part 2*, (461-482). Dordrecht: Springer.
- European University Association (2006). Guidelines for quality enhancement in European joint master programmes. *Brussels: European University Association*. Retrieved December 8, 2016, from https://www.tsu.ge/data/file_db/qa_docs/Guidelines%20for%20Quality%20Enhancement%20in%20Joint%20Programmes.pdf
- European University Association (2007). *Doctoral Programmes in Europe's Universities: Achievements and Challenges*. Retrieved December 8, 2016, from https://www.dcu.ie/sites/default/files/graduate_research/pdfs/doctoral_programmes_in_europe_s_universities.pdf
- European Council (2000). Presidency conclusions, Lisbon European Council, 23 and 24 March 2000. Retrieved May 10, 2017, from http://www.europarl.europa.eu/summits/lis1_en.htm
- European Union (1976). *Resolution of the European Council and the Education Council of 13 December 1976 concerning measures aimed at improving the preparation of youth for work and at facilitating the transition from study to active life*. Retrieved May 10, 2017, from <http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:41976X0219&from=EN>
- European Union (1987). *Council Decision of 15 June 1987 adopting the European Community Action Scheme for the Mobility of University Students (Erasmus)*, Retrieved May 10, 2017, from <http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:31987D0327&from=EN>

- European Union (2001). *Socrates - Phase I*. Retrieved May 10, 2017, from <http://eur-lex.europa.eu/legal-content/GA/TXT/?uri=uriserv:c11023>
- European Union (2008). *Establishing the Erasmus Mundus 2009-2013 action programme for the enhancement of quality in higher education and the promotion of intercultural understanding through cooperation with third countries*. Retrieved May 10, 2017, from http://publications.europa.eu/resource/cellar/51849008-33f2-4132-89a9-adb78ca6a29f.0003.02/DOC_2
- Keeling, R. (2006). The Bologna Process and the Lisbon Research Agenda: the European Commission's expanding role in higher education discourse. *European journal of education*, 41(2), 203-223.
- Knight, J. (2008). Joint and Double Degree Programmes: Vexing Questions and Issues. *Observatory on Borderless Higher Education*.
- Knight, J. (2011). "Doubts and Dilemmas with Double Degree Programs" . In Globalisation and Internationalisation of Higher Education. *Revista de Universidad y Sociedad del Conocimiento (RUSC)* 8 (2), 297-312.
- Girotti, F. (Ed.). (2011). *How to Manage Joint Study Programmes?: Guidelines and Good Practices from the Joiman Network*. Bononia University Press. Retrieved May 25, 2016, from https://www.joiman.eu/projectresults/publicdeliverables/how%20to%20manage%20joint%20study%20programmes%20-%20final%20publication%20of%20the%20project/how%20to%20manage%20joint%20study%20programmes__joiman%20network.pdf
- Huisman, J., & Van der Wende, M. (2004). The EU and Bologna: are supra - and international initiatives threatening domestic agendas? *European Journal of Education*, 39(3), 349-357.
- Klemperer, A. & Wende, M. C. van der. (2002). Curriculum development activities and thematic network projects. In U. Teichler (Ed.), *ERASMUS in the SOCRATES Programme. Findings of an Evaluation Study* (pp.161-188). Bonn: Lemmens.
- Kuder, M., & Obst, D. (2009). Joint and double degree programs in the transatlantic context: A survey report. *Institute of International Education and Freie Universität*.
- Maassen, P., & Musselin, C. (2009). European integration and the Europeanisation of higher education. In Amaral, A., Maassen, P., Musselin, C., & Neave, G. (Eds.), *European integration and the governance of higher education and research* (pp.3-14). Dordrecht: Springer.
- Obst, D., Kuder, M., & Banks, C. (2011). Joint and double degree programs in the global context: Report on an international survey. *New York: Institute of International Education report*. Institute of International Education and Freie Universität.
- Pépin, L. (2006). *The History of European Cooperation in Education and Training, Europe in the Making - an example*. Retrieved July 18, 2017, from <https://publications.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/2686e4f1-7bcf-4c15-bf68-56db0639cbbb>
- Prague Communiqué. (2001). *Towards the European Higher Education Area*. Retrieved July 20, 2016, from https://media.ehea.info/file/2001_Prague/44/2/2001_Prague_Communique_English_553442.pdf

- Rauhvargers, A., & Rusakova, A. (2008). *Improving recognition in the European Higher Education Area: an analysis of national action plans*. Strasbourg: Council of Europe Publishing.
- Ravinet, P. (2006). When constraining links emerge from loose cooperation: mechanisms of involvement and building of a follow-up structure in the Bologna Process. In third international Euredocs Conference, Centre for Higher Education Research, University of Kassel, 16-18.
- Reichert, S. & Tauch, CH. (2003). Trends in Learning Structures in European Higher Education III. Bologna Four Years After: steps toward sustainable reform of higher education in Europe. Retrieved July 18, 2017, from http://aic.lv/bologna/Bologna/Reports/Trends/Tre3_SUM.pdf
- Stein, R. B., & Short, P. M. (2001). Collaboration in delivering higher education programs: Barriers and challenges. *The Review of Higher Education*, 24(4), 417-435.
- Tauch, C., & Rauhvargers, A. (2002). Survey on master degrees and joint degrees in Europe.
- Teichler, U. (1998). The role of the European Union in the internationalization of higher education. In P. Scott (Ed.), *The Globalisation of Higher Education* (pp.88-99). Buckingham: SRHE/Open University Press.
- UNESCO & Council of Europe (2004). *Recommendations on the Recognition of Joint Degrees*, Retrieved July 10, 2016, from <https://wcd.coe.int/com.instranet.InstraServlet?command=com.instranet.CmdBlobGet&InstranetImage=320284&SecMode=1&DocId=822138&Usage=2>

An Initial Investigation of Higher Education Policies Supporting the Expansion of Joint Degree in Europe

Tomoe NOMURA *

This paper seeks to understand the background of expanding Joint Degree (JD) programs in Europe. Development of the JD among different countries may enforce institutional systems and national legislative change. Although the consequence is important, higher education institutions (HEI) show positive attitude in implementing JD programs assuming their efficiency.

It presumes a significant role of the higher education policies of the European Union (EU) in the expansion of the JD and relationship between supranational organization and its member States on the transformation of organizational environment of the European HEIs. Restricted power of the supranational organizations in the domain of education has expanded rapidly to change their governance structure in Europe. Special attention on mobility and cooperation among HEIs by offering a platform for information exchanges and communication and facilitated development of joint study programs which may lead to the development of the JD.

In addition, a funding scheme named Erasmus Mundus (EM) supported HEIs to develop JDs and adopt different tools for convergence of the educational system of the region. The logic of the Lisbon agenda that state education to play an important role in knowledge based economy and competitive environment has supported such funding schemes to implement new standards in European higher education.

* Research Fellow, Research Institute for Higher Education(R.I.H.E), Hiroshima University